

なぜ本学の海外研修参加者が少ないのか

－ 現状把握とアンケート調査の結果による考察 －

諏訪純代

岡崎女子短期大学研究紀要46号 抜粋

平成25年3月25日

なぜ本学の海外研修参加者が少ないのか

— 現状把握とアンケート調査の結果による考察 —

諏訪 純代*

要旨

本学における海外研修参加者は毎年減少している。長期的な経済不振が学生たちの家計や政府からの補助金に影響を及ぼしている可能性もあるし、もしくは単に海外離れ傾向の現れなのかもしれない。これについては今までにも討論されたようだが、詳しい調査は行われておらず、要因の追及はなされていない。そこで、2年間のアンケート調査を筆者の担当する英語クラスの受講生に実施すると、海外志向に対する二極化が起因していることが示唆された。また、英語嫌いを作り出す教育環境の問題点も指摘する結果となった。

Abstract

The participants of overseas study are declining every year at our college. The explanations so far discussed have not been researched properly. One possible explanation is that protracted economic slump negatively influences not only the student's household budgets, but also financial aid from government. Or it might simply show less willingness to study abroad. In order to examine these possibilities, the survey was conducted in author's English class for 2 years. Results showed that polarization in internationalized perspective is attributed to the number of participants, and the problems of educational environment to create the disliking English was pointed.

Key Words : 海外研修 英語教育 グローバル化 人材育成

1. はじめに

経済の発展とともに急速に進むグローバル化を受け、それに対応する教育は必須となってくる。最近では「グローバル採用」という言葉が何度も新聞紙面を飾り、今後、人口が減少すると考えられる日本では、国内のシェア争いをするよりも、成長市場である中国や東南アジア、南米などの新興国の売上を上げていくことが重要になるだろう。また、こういった海外での生産や調達を行うことも、今までに増して重要になるのはいうまでもなく、ビジネスシーン、アカデミックシーン、コミュニケーションシーンにおいてグローバル化に対応しなくてはならざるを得ない状況が生じ、国際的な共通語として英語を使用する人口も増加の一途を辿っている。

2011年には、日本企業のグローバル化が大きく話題になり、多くの人々に浸透した年であった。新卒採用を、国外や留学生、海外大卒を中心としたグローバル採用に切り替えていくと宣言した企業が話題になり、「グローバル人材育成」も、多くのビジネス雑誌で取り上げられた言葉の一つだった。特に震

災後の日本では、国内に工場の拠点が集まる企業の大半が稼働できず、地理的集中リスクの怖さを実感し、グローバル化の必要性を急に感じたところも多かったように思われる。円高の影響もあり、日本企業による海外企業のM&Aは過去最大となったと報じられている。

また、東南アジアなどの新興国では、国を挙げてグローバル人材の育成に力を入れており、教育言語はすべて英語という国は少なくない。グローバル化を意識し、これら国での事業展開を考えたときには日本人を駐在等で活用するよりも、現地のグローバル人材を採用する方がずっとコストが安いでなく、事情にも詳しくビジネスにとっての利点は大きいはずである。

このように大企業だけでなく、中小企業の多くに就職を目指す本学の学生にとって、英語は今以上に重要視される必要がある。それが企業の成長と経営の安定にも繋がり、社会のニーズに応えた学生を輩出する教育に繋がるのではないだろうか。そう考えるならば、海外研修での体験型の学習への参加はも

* 岡崎女子短期大学経営実務学科

っと積極的に募る必要があり、またその重要性も内外に向けて発信する必要がある。本学には米国、韓国の両国に姉妹校があり、友好的な関係が継続している。これらの提携をさらに効果的な教育に繋げられるよう、本稿をまとめた。

2. なぜ英語なのか？

現世界人口約67億人のうち約17億人が英語を使用しており、そのうちの約76%が非英語母語話者である。Finster (2004) も世界で使用されている英語のうち、約80%以上が英語を母語としない人口による使用だ、と述べている。

英語が国際言語として話されるワケ



図1) Three Concentric Circle (Kachru, 1990, 1992; Crystal, 1997)

また、日本政府観光局の調べによると、日本を訪問した外国人の上位国のほとんどがアジア諸国からだということがわかり、ESLやEFLに属する国々からの合計訪問者数はENLに属するアメリカイギリス等を遙かに上回る人数であることがわかる。日本を訪れた訪問者が日本語を話さない場合を考えると、共通語として英語を使う可能性は非常に高く、ここでも国際コミュニケーションツールとしての英語の重要性を示唆していると言える。

訪日外客数

国/地域	Country/Area	2010年		増減(%)	2011年		増減(%)
		11月	Total		11月	Total	
韓国	South Korea	127,244	134,305	+5.0	2,227,258	1,119,655	-52.5
中国	China	98,385	92,395	-6.5	1,332,282	992,792	-25.5
台湾	Taiwan	89,412	86,205	-3.6	1,198,287	918,205	-23.4
香港	Hong Kong	27,432	25,798	-5.9	468,088	320,488	-31.5
タイ	Thailand	18,884	17,885	-5.3	285,411	128,292	-55.4
米国							
USA	U.S.A.	59,983	59,795	-0.3	819,221	814,589	-0.6
カナダ	Canada	11,578	12,985	+12.2	141,008	90,895	-35.5
その他							
ドイツ	Germany	12,983	12,125	-6.6	118,205	14,205	-88.1
マレーシア	Malaysia	11,025	7,795	-30.2	81,098	67,895	-16.5
インド	India	3,257	5,985	83.8	81,257	55,895	-31.5
ロシア	Russia	4,878	3,885	-20.4	47,781	30,895	-35.5
中国	China	82,888	88,885	+7.2	788,888	822,885	+4.2

図2) 日本政府観光局 (JNTO) (2011, 11)

3. 海外離れは本当に増えているのか？

英語嫌いの現状としてマスコミ等では、海外離れが目立つと指摘されている。その理由として挙げられるのは、経済の不況や少子化、また、日本の成熟化や日本人の“草食化”（日本の最近の若者はリスクを避け、自分の世界で満足しようとする傾向にあるという意味）、さらには海外での娯楽の少なさや、他国との比較を用いて日本人の海外渡航率の低さを取り上げている。

このような背景の1つには、2010年4月11日付けのワシントン・ポスト紙に「かつて米国の大学に惹きつけられていた日本人学生が、内に籠もるようになった」という記事が掲載されたことが関係しているのかもしれない、と報じる説もある。例えば米国ハーバード大学では、日本人留学生の数も15年間減少を続けており、09年に学部入学した日本人はたった1人だったと報告した。この現状に対し、学長のファウト氏は「ハーバードで培ったものは、単に学問だけではなく、各国のトップ層との人脈づくりでもあったはずだ。そうした人脈は国家的に見ても重要な資産である。彼らとの交流の機会を失うことは日本にとって大きな損失だ」と言っている。

では本当に海外離れが進んでいるであろうか。日本旅行業協会 (JATA) が2008年に発表した、男女合計の5年ごとの日本人の出国率の推移を10歳単位で示したグラフを確認すると、1997年に比べて出国率の低下が見られるのがわかる。その中でも20代前半が低く、近年は40代が20代を抜いていることから20代の出国率が低下してきていることは明らかだが、他の年代においては30代が漸減しているほかは上昇しているおり、全体的な出国率を考えると、決して減少しているとは言えない。

出国率の推移

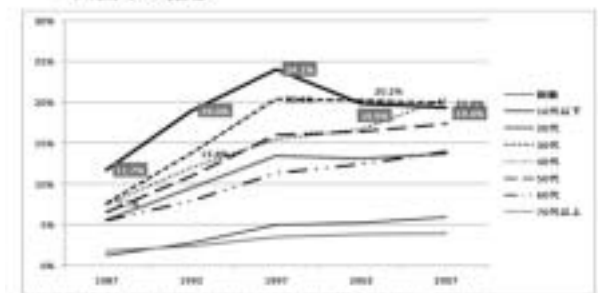


図3) JATA (2008)

上記グラフよりもさらに詳しく5年ごと5歳単位で男女別出国率の推移を表したグラフを確認しても、20代の出国率が低下してきているのがわかる。

また、太字で示された率は、各年で最も出国率の高い年齢層の率でもあるが、男女計を見てみるとどの年も25～29歳が最も厚い層となっているのがわかり、一概に若者の出国率が減少しているとは言い難い。

◎若者の出国率の推移 (JATA, 2008)

年齢層	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
20代	12.8%	13.2%	13.5%	13.8%	14.1%	14.4%	14.7%	15.0%
25～29歳	18.5%	19.2%	19.8%	20.5%	21.2%	21.9%	22.6%	23.3%
30代	8.2%	8.5%	8.8%	9.1%	9.4%	9.7%	10.0%	10.3%
35～39歳	5.1%	5.3%	5.5%	5.7%	5.9%	6.1%	6.3%	6.5%
40代	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	3.7%	3.8%	3.9%
45～49歳	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%
50代	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
55～59歳	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
60代	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
65～69歳	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
70代	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
75～79歳	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
80代	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
85～89歳	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
90代	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
95～99歳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%

図4) JATA (2008)

4. 海外留学・就職の現状

文部科学省が報告した2010年度の日本人の海外留学者数は約66,833人で、前年度と比べると8,328人も減少し、過去最大の下げ幅となっている。2003年にも大きな下げ幅が見られるが、これはイラク戦争が開戦されたことや、世界中でSARSが蔓延したことが関係していると考えられるが、2004年にはイラクへの自衛隊派遣が始まり、また日本人質事件やジャーナリスト殺害事件、また、スペインでは列車の爆破事件が起こるなど、世界中でテロ攻撃が報じられているにもかかわらず、留学者数は過去最高となっており、世界情勢が留学者の増減に直接的な影響を及ぼすとは言い難い。

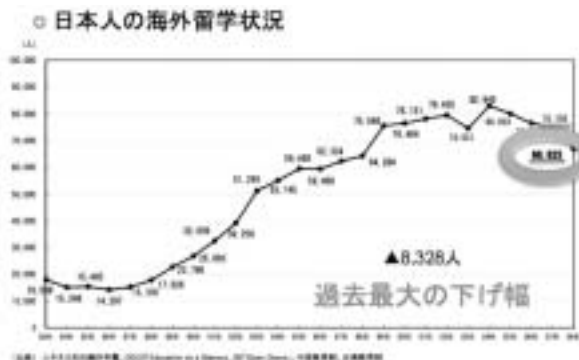


図5) 文部科学省、IIE (2010, 12, 22)

また、産業能率大学において2010年に行われた海外で働くことに対する意識調査においては、「働きたいとは思わない」と答えた新入社員が49%になり、ほぼ半数が国内志向であることがわかった。一方、「どんな国・地域でも働きたい」と答えた新入社員

は27%で、「国・地域によっては働きたい」と答えた新入社員は24%おり、多少だが比率を上回る値で海外志向を持つ社員の存在が明らかになった。また、注目したいのは、「海外で働きたい理由」と「働きたくない理由」のどちらとも英語を苦手とする理由はなく、海外離れと英語嫌いを同等に扱うべきでないことがわかる。

◎新入社員のグローバル意識調査



図6) 産業能率大学 (2010, 7)

次に上記のグラフを棒状にし、3年ごとに調査しているデータと比較してみると、単純に「海外で働きたいと思わない」割合が高くなっただけでなく、中間層である「国・地域によっては働きたい」が年々変化し、また、「どんな国・地域でも働きたい」とする割合が増加しているのがわかる。海外志向が強い社員と弱い社員で海外に対する意識が二極化しているということを示している。つまり、海外離れが英語離れや英語嫌いに直結しているのではなく、曖昧であった層が減少し、どちらかへの移行が起きている。この二極化が進んでいるため、その極端さが危惧されているのではないかと思う。



図7) 産業能率大学 (2010, 7)

5. 本学生の英語に対する意識の現状

筆者が2011年度と2012年度前期に担当した「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「外国語コミュニケーションⅠ」、「外国語コミュニケーションⅡ」を受講する1、2年生の合計247名の学生に対し、受講前と受講後における英語に対する意識調査を行った。その結果、受講前の学生の97.2%が「英語は嫌い」と答え、その理由として中学・高校での英語授業、もしくは担当教員に原因があると解答した。それに加え、海外に対する興味や関心のある学生は37.8%と低いことがわかったため、それを考慮した授業構成を心掛けた。

受講後、再度英語に対する意識の変化を確認するため、9項目のアンケート調査を行い、評価はSD法の形式でデザインされた5段階の尺度によって回答してもらった(段階3に基準をおき、数が高くなるほど同意度は高く、数が少なくなるほど同意度は低い)。その結果、98.7%の学生が英語嫌いに対する何らかの意識の変化が起こったことがわかり、海外に対する興味や関心のある学生は83.7%に増加した。また英語を話すことに対する憧れも非常に強くなったことがわかった。

6. 考察と結論

以上の現状把握では全体の出国率は年々増加しているにもかかわらず、若者層の伸び率が他と比べて少ないため、減少傾向にあるのだが、だからといって全体的に海外離れにあるのではなく、海外志向に対する二極化が極端に進んでいるためであると考えられる。またアンケート調査により、本学を希望する学生の傾向として、二極化するグループのうち、「海外志向の弱い」学生が集まってきていると考えられる。それは、本学の入試において受験科目が一般入試に限られていることから、過去の英語教育において、なんらかの苦手意識、もしくは嫌悪感のある学生が多いことが伺える。そのため学内での海外研修に対しても反応が薄く、参加者の増加には繋がらないのであろうと、考える。また、海外離れに関しては、受講前と受講後によって学生の興味が変わったことから、入学前の海外に対する情報や関わり少なからず意識の低さが生じた、と考えられる。本学在学中において、より多くの刺激と情報を授業に取り組むことにより、グローバル化に対応した学生の人材教育は不可能ではなく、海外への意識も高まることと考える。

文献

- (1)Crystal, D. (1997). English as a Global Language, Cambridge University Press.
- (2)Finster, G. (2004). What English do we teach our students? In A. Pulverness (Ed.), IATEFL 2003 Brighton conference selections (pp.9-10). Canterbury: IATEFL.
- (3)Kachru, B. B. (1990). World Englishes and applied linguistics, World Englishes, 9/1.